

コロナ禍のあいりん地区 貧困地域における公衆衛生の 課題と地域の取り組み

合同会社 Polestar 山王訪問看護ステーション 管理者
吉村 友美

コロナ禍のあいりん地区

大阪市西成区に位置する「あいりん地区」には、野宿生活を余儀なくされている方、収入が不安定なため簡易宿所に滞在している方、生活保護を受給している方など、いろいろな事情を抱えた方たちが密集して暮らしている。この地域では65歳以上の高齢男性が大半を占めており、基礎疾患があっても不安定な暮らしのなかでは病気がじっくり向き合う余裕がなく、かぜなど些細なことがきっかけで病気が重篤化することも珍しくない。

この地域での暮らしは、集団および共同生活の機会が多い。例えば、野宿者が一時宿泊できるあいりんシェルター、炊き出し、昼間の居場所、救護施設、簡易宿泊所、高齢野宿者に就労機会を提供する清掃事業など、集団を対象とした社会資源がほとんどだ。

野宿者が利用する「あいりんシェルター」（以下、シェルター）には、500床の2段ベッドがずらっと並んでいる。シェルターを利用する野宿者数は年々減少しているものの、現在も250名以上が利用している。

このような施設では集団感染のリスクが高く、新型コロナウイルスに感染すると重篤化する恐れのある人々が利用しているため、あいりん地区にかかわる行政・医療・民間団体などは早い段階から危機感をもって感染対策に取り組んできた。シェルターでは、2020年3月上旬から利用者全員に検温を実施し、近隣の医療機関とも連携して、発熱者は速やかに医療受診できるよう体制を整えた。また、利用許可証を発行して使用ベッドを固定することで、新型コロナウイルスの陽性者が発生した際に追跡できるようにしていた。さらには、シェルターを利用する高齢の野宿生活者を優先的に簡易宿泊所に移す取り組みなども行った。

野宿者が利用する施設でクラスターが発生すると、濃厚接触者の特定やPCR検査の追跡が難しく、さらに感染が拡大する恐れがある。感染が拡大すると近隣の宿泊療養施設や医療機関のひっ迫が予測され、医療崩壊を招きかねない。

セーフティネットの危機

1. 野宿者や簡易宿泊所生活者への支援

あいりん地区の社会資源は、野宿を余儀なくされる人々にとって最後のセーフティネットだ。したがって、新型コロナウイルス感染拡大のため施設閉鎖の事態に陥ると、感染していなくても生きることが困難になる人々が続出してしまふ。このような最悪の事態は容易に想像することができると、ホームレス支援に携わる現場の支援者たちは緊迫感が続く状況下で、早い段階から感染対策に力を入れて取り組んでおられた。

緊急事態宣言直後の4～5月頃には野宿者への夜回り活動や炊き出しを中止する団体が相次ぎ、あいりん地区で暮らす野宿者の暮らしは大きく揺らいだ。中止の理由は、感染防止策が困難であることや、ボランティアの確保が難しくなったため。しかし、炊き出しは野宿者にとって命綱である。そのため、感染対策を取り入れて炊き出しを再開できるよう、整理券を配布して行列にならないように工夫したり、マスクを所持

していない方に無償でマスクを支給するなどの取り組みを始めた炊き出し団体があった。

影響を受けたのは野宿者だけではない。あいりん地区にある簡易宿泊所には、建築日雇業や製造業などで働きながら生活している方が一定数いる。新型コロナウイルス感染拡大の煽りを受けて、これらの仕事は激減した。緊急事態宣言が解除された6月以降も、長雨の影響で建築関係の仕事が減り、家賃の支払いが困難になる人々が増えた。しかし、簡易宿泊所の管理人たちが、収入の途絶えた労働者にも退去勧告をせず、食糧支援をし、生活保護申請を促したおかげで、一時的に困窮状態に直面しても住まいを喪失せずに、なんとかギリギリの暮らしを維持していた人々もいた。

2. 専門機関による相談会の開催

このような状況のなか、新型コロナウイルスの影響で生活困窮に陥った人々に対し、大阪市内で活動するホームレス支援団体、医療・司法・就労・住居などに関する27の専門機関が連携して、「新型コロナ・住まいとくらし緊急サポートプロジェクト OSAKA」という相談会を開催した。主催団体のNPO法人釜ヶ崎支援機構は、クラウドファンディングで寄付金を集め、住居喪失者に対して宿泊支援や食事支援を実施した。

4～7月までに相談会を4回開催し、web相談を含めた計109名の相談者に対して、36名に宿泊支援を行い（延べ宿泊数171泊）、27名の生活保護申請を行い、住居を確保した。就労支援により11名の方が再就職した。相談会場は感染防止策を徹底し、発熱者や体調不良を訴える相談者には医療従事者が対応できるよう、近隣の診療所や訪問看護ステーションが、相談会場での直接相談およびオンコール体制で医療的なバックアップをした。

また、政府は1人10万円の特別定額給付金の支給を開始したが、住民票や身分証明書をもたない野宿者や日本語が苦手な外国人は申請そのものが難しく、より困窮している人たちに給付金が届くよう相談会を

行っていた支援者もいた。

これらの相談会に来所される方のなかには、もともと家族関係や生育環境にしんどさを抱えていたり、心身に不調をきたしていたりなど、それぞれに生きづら背景があった。様々な事情がありながら綱渡りのような暮らしをしてきた方が、コロナ禍において真っ先に困窮状態に陥ってしまうというケースが多かったといえる。このような場合、ただ仕事と住居を提供するだけでは本人が抱えるしんどさは解消されず、今回のように社会情勢が大きく揺らぐと、再び同じような状況に陥ってしまう可能性が高い。

このような人々としていねいに向き合っていくには、単発的な支援ではなく、長い年月を通した伴走的なかかわりが必要になることもある。そのようなとき、「支援する」とか「支援される」という関係だけでなく、立場の異なる人々がお互いにかかわり合える関係性が地域のなかにあれば、今後さらに大きな危機が社会を揺り動かしても、社会的に立場の弱い人々が簡単に谷底に落ちてしまうことはなくなるだろう。新型コロナウイルスがもたらした危機は、改めて地域のあり方を問い直しているような気がする。

あいりん地区における居宅生活

あいりん地区はかつて「日雇い労働者の街」として高度経済成長期の建築産業を支えていた。当時は日雇い労働者のための簡易宿泊所が多数建ち並んでいたが、バブル崩壊後は建築仕事が激減し、困窮した労働者たちは野宿せざるを得なくなった。このような時代背景のなか、簡易宿泊所を賃貸アパートに転用したことで、路上にあふれた元労働者は生活保護を受給して住居で暮らせるようになった。住居といっても、プライベート空間は三畳一間の部屋のみで、トイレ・風呂・洗面所は共有スペースである。日常生活で他者とかがかわる機会は避けられず、どうしても感染リスクは高くなってしまった。

また、入居者の感染症に対する理解や意識にも個人差があり、過剰に感染を気にする方もいれば、無関心・無頓着に過ごす方もいる。アパート管理人は感染症に対する正しい知識をもってもらえるように、入居者に対して手指消毒の励行やマスク着用を意識づけるポスターを掲示したり、ていねいに声かけを重ねたりしながら、感染予防策の周知に努めていた。

緊急事態宣言発令中は不要不急の外出を自粛するよう連日メディアで報道されていたが、状況を理解することが難しい認知症高齢者や、生活パターンを変えるのが難しい発達障害のある方などは、今までと同じように街中をマスクなしで歩き回っていた。訪問看護でも、本人の理解力や行動パターンをアセスメントしながら感染予防策を本人自身が実践できるよう、マスク着用や行動制限について繰り返しアプローチしていたが、今までの習慣を変えることは容易ではなかった。

さらに、豪雨や猛暑の影響で、利用者の多くは例年よりも自宅で過ごす時間が増えた。テレビやスマートフォンの視聴時間が増え、新型コロナウイルス関連の情報を浴び続けたために情緒不安定になったり、外出頻度が減り、フレイルが進行する方もいた。地域の交流機会やイベントスペースは軒並み中止や縮小となり、生活習慣が崩れて糖尿病が悪化し、インスリン治療を導入することになった利用者もいた。

感染はしていなくても、皆それぞれ新型コロナウイルスによる影響を少なからず受けていた。感染に気をつけながら今までの生活習慣を維持し、新しい生活パターンを取り入れるにはどうすべきか、模索を続けているところだ。

あいりん手作りマスクプロジェクト

3月になると全国的なマスク不足が深刻化し、マスクを手に入れることが非常に難しくなった。政府は布マスクの全戸配布を開始したが、そもそも住所地をもたない野宿者に布マスクは届かない。そのため、当ス



図 あいりん地区周辺で暮らす人々への想いが詰まった手作りマスク

テーションでは3月中旬から手作りマスクを配布する「あいりん手作りマスクプロジェクト」の活動を始めた(図)。

活動を始めた当初は、あいりん地区周辺にある訪問看護ステーション・医療機関・介護事業所・福祉関係で働く人々が中心になってマスクづくりに取り組んだ。あいりん地区周辺で暮らす元労働者の多くは高齢化し、生活保護を受給して単身生活を送っている。慢性疾患と上手に付き合うことが難しく、サポートを要する方、精神疾患があり地域生活が不安定になりやすい方、病気や障がいにより要介護状態になった方、重篤な病気があり、終末期を住み慣れた自宅で過ごしたいと希望される方。いろいろな事情を抱えた方々が医療・介護・福祉サービスを利用する。

これらのサービスは、普段から慢性的な人手不足のため日常業務に忙殺されているが、コロナ禍では感染対策の業務が増え、さらに現場は業務過多と緊張感で疲弊するようになっていた。しかしそのような状況において、自分たちがかかわる利用者の安全だけではなく、この地域で暮らす人々すべてが安全であることを願って手作りマスクの活動に取り組めたことは、職種や事業所の垣根を越えて互いの信頼関係を深めるきっかけになった。

次第に口コミや SNS で手づくりマスクの輪が広がっていき、小学生から 94 歳の高齢者まで、延べ 300 名以上がこの活動に参加している。2020 年 8 月末の時点で全国各地から 6,800 枚以上の手づくりマスクが届けられ、あいりん地区にある病院、炊き出し団体、夜回り団体、簡易宿泊所、シェルター、子どもに関する支援機関など合計 20 か所に配布し、あいりん地区で暮らす人々がこの手づくりマスクを受け取ることができた。

新型コロナウイルスは少し気を緩めるとすぐに感染者数が増えてくるため、すっかりマスクが手放せない日常になってしまった。世間では次第にマスク不足が解消されていっても、野宿生活をしている方々にとってマスクを手に入れることはやはり難しく、しばらくこの活動は続ける予定にしている。

コロナ禍において感染拡大防止のため人との接触を最小限にすることを求められるなか、このマスクプロジェクトでは多くの方が感染弱者である人々の健康や暮らしに想いを寄せて行動していた。誰かを想う気持ちは不安感を小さくし、こうしたつながりは人が交わり合える新たなコミュニケーションを生むきっかけになった。

裁縫が苦手な方も、自分にできる行動をみつけてかかわってくれている。マスク材料になるベビー服、ハンカチ、布、ゴム紐などを提供してくださる方、寄付していただいた生地を裁断してマスク作成キットをつくってくださる方、マスクキットを縫ってマスクを完成させてくださる方、できあがったマスクを 1 枚ずつ封筒に入れてくださる方。直接的には会えなくても、いろいろな手を介しながら、共同で作業が進められた。

末梢神経障害の後遺症をもつハンセン病回復者の方々は、指先が思うように動かないため裁縫はできないが、知り合いに声をかけて、使用しない布マスクの寄付を募ってくださった。あいりん地区で暮らす野宿経験のある男性も、「他人事とは思えなくて」と慣れない手つきでマスクづくりに取り組んでいる。長年にわたり乳児院や施設にぬいぐるみやパ

ジャマを届ける活動をしている女性たちは、活動自粛期間中に自分たちができる支援活動の 1 つとして、あいりん地区で暮らす人々のためにマスクをつくり続けてくれた。臨時休校中の大学生たちもこの活動を知り、慣れないオンライン授業で大変ななか、マスクづくりに取り組んでくれている。

公衆衛生や経済活動の危機的状況下では、人々の不安や恐れが蔓延すると、もともと潜在している差別や偏見が剥き出しになり、今まで地道に築き上げてきた地域コミュニティは簡単に崩壊してしまう。しかし、しんどい状況にいる人々に関心を寄せ合い、不安や恐れを共感し合える関係性があれば、安心感や信頼感は広がっていく。信頼し合える地域コミュニティは、たとえ危機に直面しても、多角的な視点で問題に向き合うことができる。あいりん手作りマスクプロジェクトは感染対策という公衆衛生的な側面だけでなく、コロナ禍において新たなつながりを生み出すきっかけになった。多様な人々が命の危機にさらされることなく安心して暮らせるために、その地域の訪問看護ステーションができることはまだまだあると感じている。